

一 原告ノ身分職兼任所年齡
 二 被告ノ行政職又ハ其他ノ被告
 三 要求ノ事件及其理由
 四 立證
 五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經過シタル訴願等裁決書並ニ證據書類ヲ添フヘシ
 第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送附スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ
 第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背
 スルモノナルトキハ其理由ヲ付シタル裁決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ
 其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止ルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ送付スヘシ
 第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送附シ相當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ
 答辯書ニハ原告ニ送付スル爲メ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ
 第二十九條 行政裁判所ハ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告交互ニ辨駁書及再度ノ答辯書ヲ差出シムヘシ
 第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得
 第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許
 可スルヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ行政裁判所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦其効力ヲ有ス
 第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲシテ訴訟代理ヲ爲サシムルコトヲ得
 代理者ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ
 第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚シテ審問ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ
 原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望ムサル旨ヲ申立ル場合ニ於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ
 得
 第三十四條 審問ニ於テハ原告被告及第三者ノ辨明ヲ圖クヘシ

審問ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ
 原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡サ、ル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證據ヲ提示ス
 ルコトヲ得
 第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辨護スル爲メ委員ヲ命シ審問ニ差出スコトヲ得
 行政裁判所ハ判決ヲ爲ス前ニ委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘシ
 第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス
 安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政職ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得
 第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公眾ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス
 第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ並ニ必要ト認ムル證據ヲ徵シ證人及鑑定人ヲ召喚シ審問ニ應ジ證明及鑑定ヲ
 爲サシムルコトヲ得
 證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應ジ證明及ヒ鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス其義務ヲ盡サ、ル場合ニ於テ處分
 スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス
 行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ證據ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政職ニ囑託シテ之ヲ調査ヲ爲サシムルコ
 トヲ得
 第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ訴訟起ルコトアリテ通常裁判所ノ確定ヲ待ツノ必要アリト認ムルトキハ其審
 判ヲ中止スルコトヲ得
 第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス
 第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セズ
 原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得
 第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其原本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交
 付スヘシ
 行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス
 第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規定ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス
第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間權限院ニ於テ之ニ裁定ス
裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 従前ノ法令ニシテ此法律ト抵触スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス
第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍従前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

○法律第六十六號 明治廿三年十月九日

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除外スルニ付行政官ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅納付處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

○勅令第九十二號 明治二十三年八月二十六日

行政裁判所

第一條 行政訴訟各事件ノ掛評定官ハ行政裁判所長官ノ指定ニ依ル
 第二條 行政裁判法第八條ニ依リ評定官ヲシテ裁判長トシタルトキハ同法第七條第二項ノ順序ニ從ヒ之ヲ命スベキモノトス
 第三條 裁判長ハ事件ニ審判準備ノ爲メ掛評定官中ノ一名若クハ二名ニ專理員ヲ指命スルコトヲ得

第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入セシム
第五條 毎年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノノ外既ニ着手シタル訴訟ヲ中止シ並ニ新ナル訴訟ニ着手セズ

第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非ラサレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ管理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等尤モ高キ位之ヲ代理ス

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ呼出書及其他ノ書類ヲ使丁若クハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ囑託シテ送達セシムルコトヲ得
第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得
書記ノ職務ニ關スル規程ハ行政裁判所之ヲ定ム

○行政裁判所告示第二號 明治二十三年十一月十九日

豫納金手續

第一條 行政訴訟ヲ爲ス者ハ臨時特別費ヲ除クノ外訴訟提出ノ際ニ於テ書類送達等ノ費用ニ充ツル爲メ金二圓ヲ預納スヘシ
 第二條 豫納ヲ爲サントスル者ハ當該ノ保管金送付書ヲ以テ之ニ金員ヲ添ヘ大藏省預金局ニ納付スヘシ
 第三條 第一條ノ豫納金ニ於テ仍ホ不足ナルトキハ追納セシムルコトアルヘシ
 追納手續モ亦前條ニ依ルヘシ
 第四條 豫納金ノ殘額アルトキハ訴訟事件終局ノ後之ヲ還付ス

○行政裁判所告示第一號 明治二十四年七月十四日

行政訴訟書々式左ノ通相定ム
何々訴狀

住所身分職業若クハ何府何市何町何職
原 告 氏 名 年 齡

住居ノ地行政裁判所ヨリハ
里以上ニ在ルトキハ其里程

(訴訟代理人アルトキハ此所ニ其住所身分職業ヲ肩書ニシテ氏名
ヲ記シ頭ニ訴訟代理人ト記スヘシ辯護人アルトキモ亦之ニ準ス)

被 告 官 氏 名

(被告官廳ニアラサルトキハ何府何市何町何職氏名若クハ住所身分職業若クハ何府何市何町何職氏名若クハ住所身分職業若クハ何府何市何町何職氏名)

一定ノ申立

何、
事實

何、
理由

何、
立證

何、

何、
年月日

行政廳ヨリ處分書若クハ裁決書ヲ交付シタル年月日

原 告 氏 名

(訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ)

名印

行政裁判所長官宛

(訴狀ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其住居各
ハ里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應ジテ差出すヘシ)

何々答書

被 告 官 氏 名

被告官廳ニアラサルトキハ何府何市何町何職氏
名若クハ住所身分職業氏名ヲ記シ又訴訟代理人
又ハ辯護人アルトキハ訴狀署名ノ例ニ倣フ

原 告 氏 名

(訴訟代理人又ハ辯護人アル
トキハ訴狀署名ノ例ニ倣フ)

一定ノ申立

何、
事實

何、
理由

何、
立證

何、
年月日

被 告 氏 名

(訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ)

名印

行政裁判所長官宛

(答書ハ正副兩通ヲ出スヘシ)

證據物寫

何、

右相違無之候也

年月日

原告(被告)氏

名印

行政裁判所長官宛

(證據物寫ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其任
居八里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應シテ差出スヘシ)

(訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スベシ)

改訂 奈良縣警務規定下卷終
増補

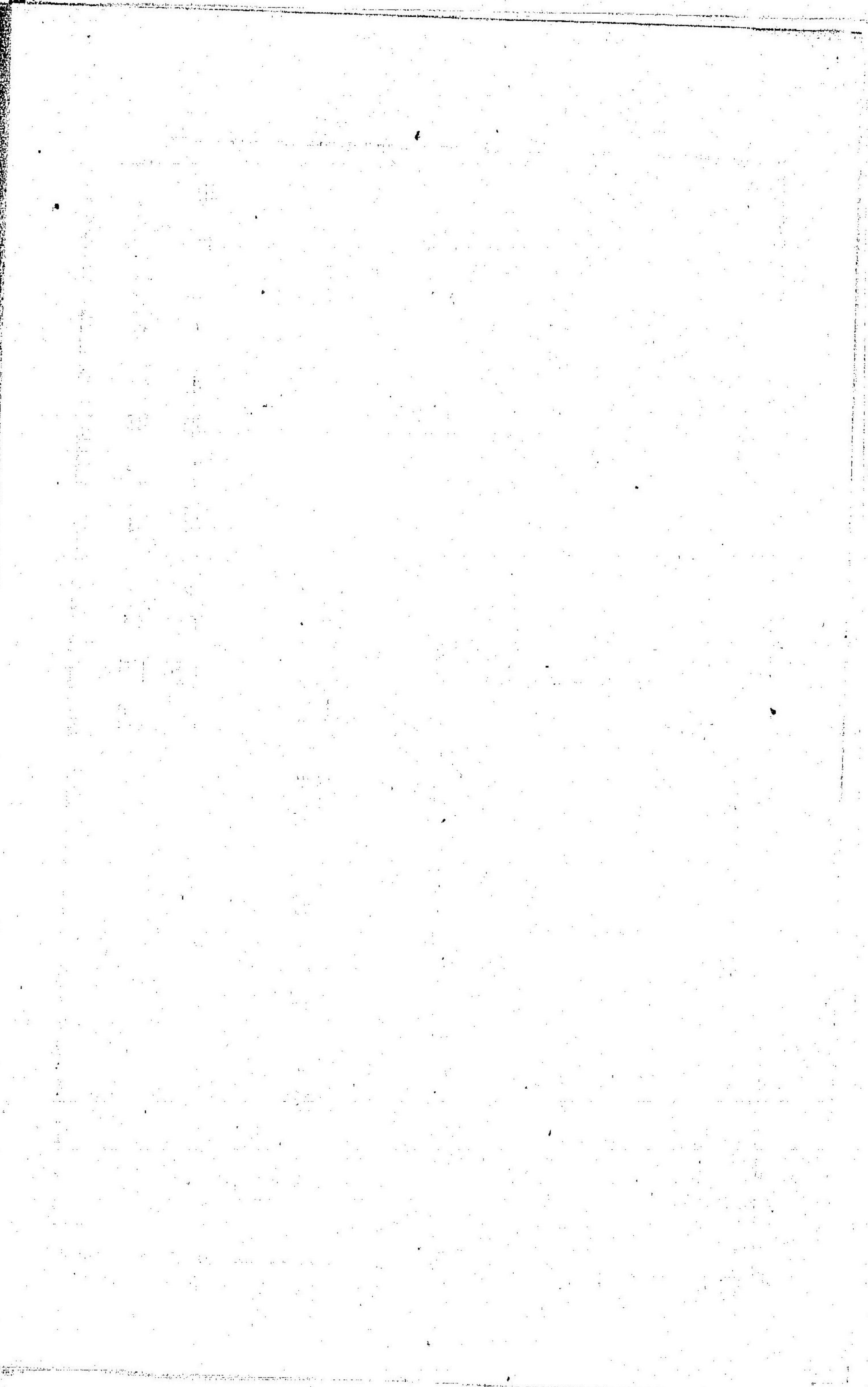
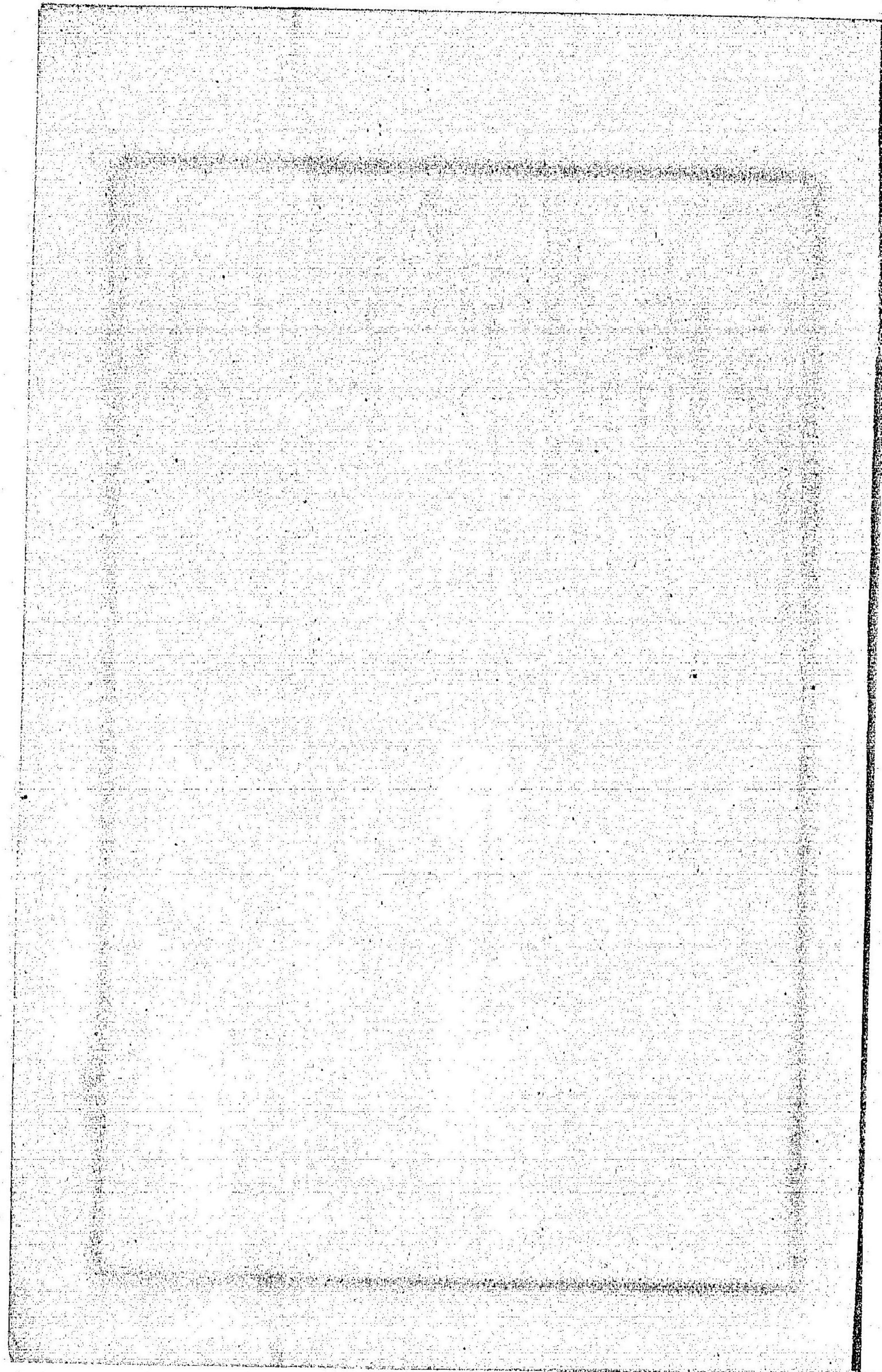
明治二十九年十月二十三日印刷
明治二十九年十月三十日發行

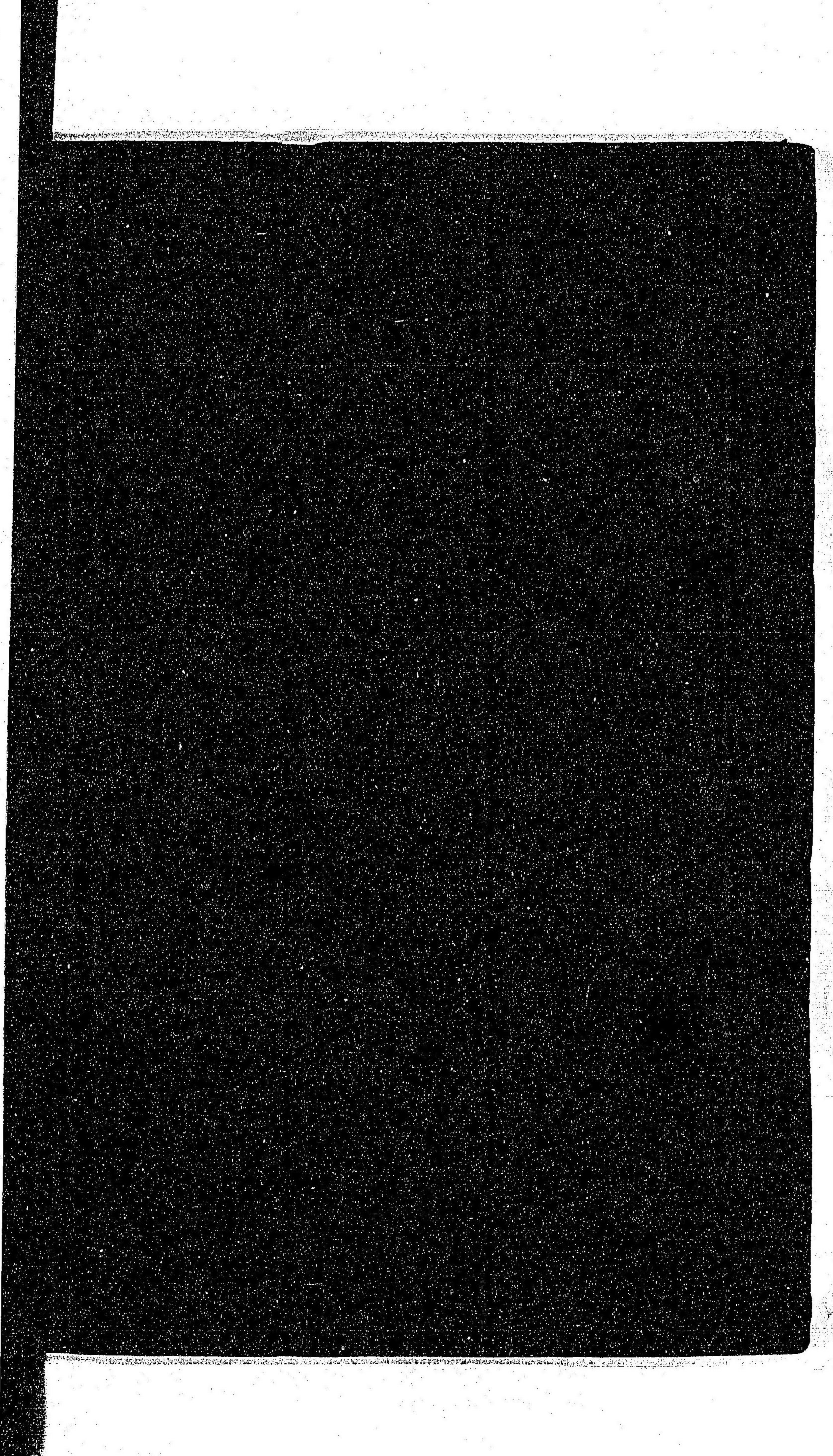
(非賣品)

奈良縣警察部

東京市京橋區銀座四丁目壹番地

印刷人 八尾新助





禁電子式複写